

平成24年度の決算が、12月定例市議会で認定されました。その内容についてお知らせします。

平成24年度における一般会計の決算額は、歳入が301億4,602万円（収納率97.4%）、歳出が286億7,746万円（執行率94.6%）となり、歳入歳出差引では14億6,856万円の黒字となりましたが、翌年度へ繰り越すべき財源9,436万円を控除した実質収支額は、13億7,420万円でした。

○一般会計決算歳入の概要

歳入は、市税や使用料及び手数料など自治体自らが集めるお金「自主財源」と、地方交付税や市債など国、県から交付されるお金「依存財源」に分かれています。

自主財源は、前年度と比較して5億56万円（6.9%）の増となっています。

この主な要因は市税、基金繰入金及び繰越金が増加したことなどによります。

依存財源は、前年度と比較して33億480万円（17.3%）の増となっています。

この主な要因は震災復興特別交付税や地域給付金給付事業交付金等の県支出金等が増加したためです。

○一般会計決算歳出の概要

歳出において最も大きいものは、新設された地域給付金給付事業、新本庁舎建設事業、徴税、戸籍住民基本台帳、選挙などに使われる総務費ですが、前年度と比較して、44億2,573万円（128.7%）の増となっています。一方、消防団運営、消防施設整備、災害対策などに使われる消防費は4億5,101万円（△17.4%）の減となっており、市が学校の耐震化、道路改良、上・下水道の整備などのために借り入れたお金を返済するための公債費も3億11万円（△11.2%）の減となっています。

歳入の内訳

区 分	平成23年度 (単位:万円)		平成24年度 (単位:万円)		比 較 (H24年度－平成23年度) (単位:万円)	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
市 税	47億689万円	17.9%	47億3,526万円	15.7%	2,837万円	0.6%
地 方 譲 与 税	3億4,137万円	1.3%	3億2,276万円	1.1%	△1,861万円	-5.5%
利 子 割 交 付 金	1,154万円	0.0%	967万円	0.0%	△186万円	-16.2%
配 当 割 交 付 金	516万円	0.0%	564万円	0.0%	48万円	9.3%
株式等譲渡所得割交付金	107万円	0.0%	131万円	0.0%	24万円	22.3%
地 方 消 費 税 交 付 金	4億5,915万円	1.7%	4億4,895万円	1.5%	△1,020万円	-2.2%
自 動 車 取 得 税 交 付 金	5,469万円	0.2%	8,979万円	0.3%	3,510万円	64.2%
地 方 特 例 交 付 金	7,765万円	0.3%	1,530万円	0.1%	△6,235万円	-80.3%
地 方 交 付 税	111億5,298万円	42.3%	113億7,005万円	37.7%	2億1,706万円	1.9%
交通安全対策特別交付金	967万円	0.0%	951万円	0.0%	△16万円	-1.7%
分 担 金 及 び 負 担 金	2億433万円	0.8%	2億739万円	0.7%	306万円	1.5%
使 用 料 及 び 手 数 料	2億7,092万円	1.0%	2億6,797万円	0.9%	△295万円	-1.1%
国 庫 支 出 金	24億827万円	9.1%	21億7,501万円	7.2%	△2億3,325万円	-9.7%
県 支 出 金	24億1,569万円	9.2%	55億5,905万円	18.5%	31億4,336万円	130.1%
財 産 収 入	5,056万円	0.2%	3,979万円	0.1%	△1,077万円	-21.3%
寄 附 金	4,805万円	0.2%	2,007万円	0.1%	△2,799万円	-58.2%
繰 入 金	1億4,712万円	0.6%	6億3,381万円	2.1%	4億8,669万円	330.8%
繰 越 金	9億9,546万円	3.8%	10億6,331万円	3.5%	6,784万円	6.8%
諸 収 入	7億9,825万円	3.0%	7億5,455万円	2.5%	△4,370万円	-5.5%
市 債	21億8,184万円	8.3%	24億1,683万円	8.0%	2億3,500万円	10.8%
合 計	263億4,066万円	100.0%	301億4,602万円	100.0%	38億536万円	14.4%

目的別歳出の内訳

区 分	平成23年度 (単位:万円)		平成24年度 (単位:万円)		比 較 (H24年度－平成23年度) (単位:万円)	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
議 会 費	3億1,993万円	1.3%	2億8,587万円	1.00%	△3,406万円	−10.6%
総 務 費	34億3,849万円	13.6%	78億6,422万円	27.42%	44億2,573万円	128.7%
民 生 費	55億6,017万円	22.0%	55億6,651万円	19.41%	635万円	0.1%
衛 生 費	30億1,301万円	11.9%	27億7,263万円	9.67%	△2億4,038万円	−8.0%
労 働 費	3,417万円	0.1%	4,800万円	0.17%	1,383万円	40.5%
農 林 水 産 業 費	16億1,046万円	6.4%	15億1,528万円	5.28%	△9,518万円	−5.9%
商 工 費	14億2,546万円	5.6%	12億2,402万円	4.27%	△2億144万円	−14.1%
土 木 費	25億8,673万円	10.2%	27億6,534万円	9.64%	1億7,861万円	6.9%
消 防 費	13億7,183万円	5.4%	10億9,675万円	3.82%	△2億7,509万円	−20.1%
教 育 費	29億3,707万円	11.6%	29億7,919万円	10.39%	4,212万円	1.4%
災 害 復 旧 費	2億5,488万円	1.0%	1億3,985万円	0.49%	△1億1,503万円	−45.1%
公 債 費	27億2,515万円	10.8%	24億1,980万円	8.44%	△3億535万円	−11.2%
合 計	252億7,735万円	100.0%	286億7,746万円	100.0%	34億11万円	13.5%

歳出の主な項目は次のとおりです。

総務費

地域給付金給付事業費	37億1,441万円
新本庁舎建設事業費	9,703万円
電子計算機管理経費	2億6,037万円

民生費

障がい者福祉援護経費	5億5,127万円
高齢者福祉施設管理経費	1億3,752万円
老人保護措置経費	1億1,755万円
保育所運営委託経費	3億2,517万円
児童手当支給経費	6億5,604万円
子ども手当支給経費	1億3,898万円
児童扶養手当支給経費	2億1,570万円
保育所管理運営経費	2億3,289万円
児童館管理運営経費	1億3,999万円
生活保護給付費	7億9,198万円

衛生費

地域・家庭医療センター運営経費	3,384万円
予防経費	1億4,483万円
健康増進経費	1億1,028万円
乳幼児医療給付費	7,948万円
子ども医療給付費	8,435万円
母子保健経費	4,198万円
浄化槽設置整備経費	2,839万円
塵芥処理経費	5億7,465万円

労働費

雇用促進対策経費	4,718万円
----------	---------

農林水産業費

農業振興対策経費	6,261万円
農地・水保全管理支払経費	4,088万円
中山間地域等対策経費	2億 366万円
国営会津北部地区土地改良事業負担金	4億1,013万円
畜産振興対策経費	628万円
林業振興対策経費	6,245万円
森林環境交付金事業費	478万円

商工費

商工業振興対策経費	1,666万円
中小企業振興対策経費	5億 138万円
観光振興諸費	1億 616万円
観光施設管理経費	8,498万円
保養施設管理経費	1億6,996万円

土木費

道路橋梁維持経費	1億5,121万円
交通安全施設整備事業費	1,185万円
除雪経費	7億8,256万円
雪寒施設整備事業費	1,431万円
道路改良事業費	1億5,400万円
土地区画整理事業費	1億6,707万円
坂井・四ツ谷線街路事業費	1億2,412万円
公園管理経費	3,836万円
公営住宅管理経費	5,398万円

消防費

消防団運営経費	1億1,532万円
消防施設整備事業費	4,384万円
防災対策経費	8,431万円
V-Low災害情報連携システム構築事業費	1億2,783万円

教育費

小学校管理経費	3億9,830万円
中学校管理経費	2億 104万円
生涯学習施設管理経費	2,117万円
喜多方プラザ整備事業費	4億 987万円
美術館運営経費	4,461万円
地区公民館運営経費	6,983万円
図書館運営経費	5,003万円
埋蔵文化財発掘調査経費	3,472万円
市民プール管理経費	1,015万円
体育館管理経費	2億1,087万円
学校給食経費	1億7,295万円

○平成24年度の財政指標

実質公債費比率	経常収支比率	財政力指数
14.9%	84.8%	0.365

用 語 解 説

【実質公債費比率】

市税や地方交付税等の一般財源のうち、どれだけ借入金返済に回されたかを表す指標で、市の全会計及び一部事務組合などの会計もが対象となります。18%以上になると地方債の発行に国の許可が必要となり、25%を超えると単独事業の地方債の発行が認められなくなります。

【経常収支比率】

経常的な一般財源に対して、経常的経費（公債費や扶助費、人件費など）がどれぐらいかを表したもので、数値が高いほど財政的に弾力性がないことを意味します。一般的には70%から80%程度が望ましいとされていましたが、普通交付税の減少や扶助費、維持補修費など経常経費の伸びにより近年はどの団体も高まる状況となっています。

【財政力指数】

財政力の強弱を示すものであり、一般財源の必要額に対して市税等の一般財源収入額がどの程度確保されているかを測るもので、指数が高いほど財政的にゆとりのある団体となります。